



経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry

8・9月号

August / September 2016

METI

Journal

[経済産業ジャーナル]

第2特集

日本経済の75%を占める

サービス業の 稼ぐ力を倍増する

Special Report

累計7万部! 中小企業に大人気の
ハンドブックシリーズ知ってますか?

変化

IoT、ビッグデータ、
AI、ロボットは成長の切り札!

第4次
産業革命

をチャンスに!



「君子和して同ぜず」

学習院大学
国際社会科学部 教授
伊藤元重さん

これに「小人同じて和せず」と続きます。この言葉はいろいろな場面でその重要性を感じます。個人的な姿勢でいえば、自分の特徴をしっかりと持つこと、他の人と違いがあれば、それを大切にするという姿勢です。そして、それは決して他の人と和することができないわけではないということです。最近は大ダイバーシティという言い方をしますが、多様な人がいる社会の方が活力が出てくるものです。私の専門の国際経済の世界でも、この言葉の重要性を感じることが少なくありません。グローバル化対応とは、他の国の制度や文化に染まることではありません。自国の文化や伝統を大切にこそ、真のグローバル化が実現するのだと思います。比較優位という概念がありますが、他と違っていることが国際経済活動からの利益の源泉でもあるのです。



いとうもとしげ／1979年米ロ
チェスター大学経済学博士号取
得。専門は国際経済学。東京大
学大学院教授を経て2016年4
月より現職。税制調査会委員、
復興推進委員会委員長、経済財
政諮問会議議員、社会保障制度
改革推進会議委員、公正取引委
員会独占禁止懇話会会長などの
要職を務め、政策の実践現場で
多数の実績を有する。

第1特集 IoT、ビッグデータ、AI、ロボットは成長の切り札！

04

変化を チャンスに！

第4次
産業革命

06

産業界のリーダーが語る
**新技術を競争力に
つなげる秘訣**

08

課題解決で需要を喚起！
産業構造はこう変わる

10

求められるスキルも大きく変化！
就業構造はこう変わる

12

経済産業省 担当者の声
**刺激的な議論のエッセンスが
今回のビジョンには詰まっている**



METI

Journal

Contents 8・9月号

編集・発行／経済産業省大臣官房広報室
東京都千代田区霞が関1丁目3番1号
TEL.03-3501-1511 (代表)
編集協力／株式会社コンセント



METI Journal
Facebookページ



METI Journal
ヘルプページ

CLICK!

をクリックするとより詳しい
情報にアクセスできます。

第2特集

14

サービス業の 稼ぐ力を倍増する

16

顧客満足度はこう上げる！
サービス改革最前線

18

経産省が積極サポート！
現場の悩みに応える注目の取り組み

20

**累計7万部！
中小企業に大人気のハンドブックシリーズ
知ってますか？**

24

いまを読み解く経済キーワード from METIPEDIA
おもてなし規格認証／第4次産業革命／リアルデータ

日本経済の
75%を占める



変化をチャンスに

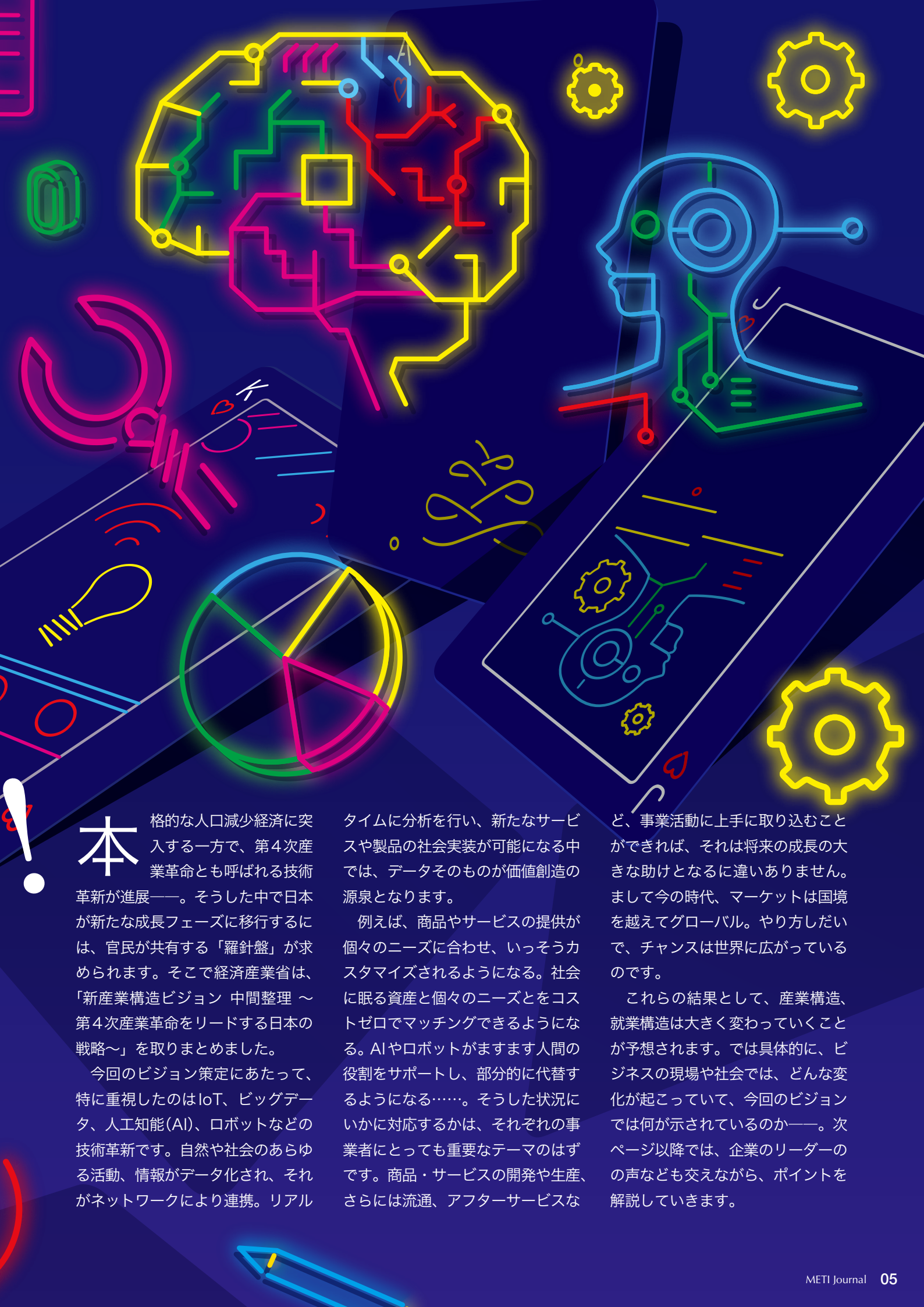
IoT、ビッグデータ、
AI、ロボットは
成長の切り札！

第4次
産業革命

ビジネスを取り巻く環境が刻々と変化している——。事業の種類や規模を問わず、今、そうした実感を持っている企業は多いはず。その変化をチャンスとして、将来の飛躍につなげるにはどうしたらいいか。経済産業省はこの4月、一つのビジョンを示しました。

CLICK!

●「新産業構造ビジョン」中間整理



本格的な人口減少経済に突入する一方で、第4次産業革命とも呼ばれる技術革新が進展——。そうした中で日本が新たな成長フェーズに移行するには、官民が共有する「羅針盤」が求められます。そこで経済産業省は、「新産業構造ビジョン 中間整理 ～第4次産業革命をリードする日本の戦略～」を取りまとめました。

今回のビジョン策定にあたって、特に重視したのはIoT、ビッグデータ、人工知能(AI)、ロボットなどの技術革新です。自然や社会のあらゆる活動、情報がデータ化され、それがネットワークにより連携。リアル

タイムに分析を行い、新たなサービスや製品の社会実装が可能になる中では、データそのものが価値創造の源泉となります。

例えば、商品やサービスの提供が個々のニーズに合わせ、いっそうカスタマイズされるようになる。社会に眠る資産と個々のニーズとをコストゼロでマッチングできるようになる。AIやロボットがますます人間の役割をサポートし、部分的に代替するようになる……。そうした状況にいかに対応するかは、それぞれの事業者にとっても重要なテーマのはずです。商品・サービスの開発や生産、さらには流通、アフターサービスな

ど、事業活動に上手に取り込むことができれば、それは将来の成長の大きな助けとなるに違いありません。まして今の時代、マーケットは国境を越えてグローバル。やり方しだいで、チャンスは世界に広がっているのです。

これらの結果として、産業構造、就業構造は大きく変わっていくことが予想されます。では具体的に、ビジネスの現場や社会では、どんな変化が起こっていて、今回のビジョンでは何が示されているのか——。次ページ以降では、企業のリーダーのの声なども交えながら、ポイントを解説していきます。



新技術を競争力に

デジタル革命がビジネスと社会を大きく変えるなか、各国で戦略策定と具体的な取り組みが進んでいます。日本は海外に先行されているという声もあるのですが、製造業などフィジカル面の技術・経験ではリードしている部分も多い。フィジカルとサイバーの融合が急速に進む今は、

グローバルな視点での展開」と「オープンイノベーション」でしょう。

デジタル革命は途上国も含め、世界で同時に進展しています。日本社会の課題は世界共通の課題でもあり、それを解決した知恵を各国の課題解決に活かすことが、日

に発信することが、日本が世界をリードする道。今年1月、「第4次産業革命を極める」がテーマになった「世界経済フォーラム」※で共同議長

の一人として前述の「Society 5.0」の説明をした時も多くの共感を得て、日本の可能性を実感しました。

「新産業構造ビジョン 中間整理」は、

企業の事業戦略を考える上でも示唆に富む内容になっていると思います。そして「中間整理」の名のとおり、まだ進化させていく必要があります。経営者の方にもぜひ目を通していただき、社内外の多くの方々と議論を深めてほしい。それがビジョンの進化や世の中での共通理解につながると考えています。

それは、政府、研究・教育機関、ベンチャー、中小企業、大企業などの連携を促す基礎となり、個人や組織のチャレンジ精神の醸成に役立つでしょう。こうした取り組みが既存の枠を超えた新しい事業を次々と生む流れとなり、日本社会全体の力に繋がることを期待しています。

※例年1月末、各国首脳も含む世界のトップリーダーを集めてスイスのダボスで開催される国際会議。

強みを活かして世界をリードする

中西宏明 (株式会社日立製作所 取締役会長 代表執行役/産業構造審議会 新産業構造部会 委員)

新たな競争力を獲得し、成長の踊り場といわれた20年間を抜ける絶好の機会だと感じています。

政府は今年1月の「第5期科学技術基本計画」で、日本の未来像として、デジタル技術を基盤に多彩なシステムを連携させ、サイバー空間と現実空間を融合しながら社会の課題を解決する超スマート社会「Society 5.0」を提示しました。そして、必要なもの・サービスを各人のニーズに応じて提供できる社会と定義し、強力で推進するとしています。

本年4月の「新産業構造ビジョン 中間整理」は、その理念にも合う形でデジタル革命による日本の変革像やそこでの課題・戦略などの今後の方向性がよくまとめられています。

多様な文化がぶつかりイノベーションは前進する

「新産業構造ビジョン 中間整理」の戦略を推進するとき特に重要になるのが、ビジョン内にもある「グロ

ブの競争力も高めるはず。常にグローバルなメッセージを発信していくことが大切です。

オープンイノベーションの第一歩は産官学の緊密な連携で、その先にはグローバルなオープン化に向けた挑戦が必要だと思います。イノベーションは多様な文化がぶつかることで前進しますから、日本の大学、研究機関、企業がそうした場になることが重要だと考えています。

信頼関係が支える「現場」が鍵を握る

日本の強みは職人気質のものづくり、きめ細かい仕事、思いやりあふれる人間関係などによって培われた信頼が支える「現場」にあります。IoTでその現場からデータを集め、社会の多様な課題を解決するというのが今回のビジョンで示した将来像。信頼関係をもとに技術を活用し、相手の視点から社会課題のソリューションを提供する。そんな潜在力をもつ国は多くありません。その力を活かして課題解決の実績を積み、海外



中西宏明さん

1970年、日立製作所入社。執行役副社長/北米総代表、代表執行役 執行役社長などを経て2016年より現職。日本経済団体連合会副会長。スタンフォード大学大学院修士課程修了。



●株式会社日立製作所

つなげる秘訣

第4次産業革命での変化を活かして成長のチャンスをつかむため、私たちは何に気をつけ、どう動くべきでしょうか。産業界で活躍し、海外事情にも明るい識者の方々に聞きました。

大変革のなかで どう勝負するか

安宅 今起きているのは、蒸気機関車の時代にリニアモーターカーが現れるような技術革新です。社会・産業にも大変革が起こりますが、日本では価値を生むものになるデータが海外に流出し、その処理コストも高く、データを活かせる人材も不足している。このままでは日本は

んなデータも活用の仕方では価値が生まれるということを理解してほしいと思います。問題解決能力や英語力に加え、今後はデータを分析し、その意義を理解する力が業界・職種を問わず不可欠になります。また地方で働く方には、高齢化や過疎などの問題が、この技術革新で解決し得ることをぜひお伝えしたいですね。

長嶋 環境のよい地方で暮

で自由な挑戦ができる特区を設置して、新たな才能と情熱を解き放てる環境をつくってははどうでしょう。

長嶋 前例のない社会課題に自らの意思で挑戦するのは、AIにはできないことです。技術の進化によって、少人数・低コストでの挑戦も可能になり、失敗も価値として活かせる状況が生まれています。恐れは人間に

備わった安全装置ですが、変化は必然という心意気でトライ&エラーを通して成功の確率を上げていってほしい。阿波踊

りではないのですが、変化を眺めるだけでなく主体的に自ら踊ってみることが大切だとお伝えしたいですね。

安宅 4月に出た「新産業構造ビジョン 中間整理」は、長期的な視点でAIやビッグデータがつくる未来の課題とその対策を描いていて、挑戦のいいヒントになると思います。

変化の時代にまず動いてみる

安宅和人(ヤフー株式会社 チーフストラテジオフィサー<CSO>)×
長嶋由紀子(株式会社リクルートホールディングス 常勤監査役/産業構造審議会 新産業構造部会 委員)

競争力を失い先進国から脱落しかねません。

長嶋 ドイツでは製造業の付加価値をデータ活用で高めようとしており、そこでは日本も負けていません。ただ、それを支える人材の活用・育成で遅れをとっている。今後は人が担う仕事の種類も変わります。ドイツは同一労働・同一賃金の労働改革を徹底し、社会全体で適材適所を実現する仕組みをつくりましたが、日本ではそれが緒についたばかり。国力の源である教育でも、AIでも代替可能な“指示を正確にこなす”力を同質的に育てることより、データを扱う力の底上げやリーダー層の育成に注力すべきでしょう。

地方の課題も 技術革新が解決

安宅 仕事の現場にいる人には、ど

ろすメリットが際立つ時代が来ると思います。リモートワークが可能な環境が整って就業機会が増え、学習進度にあわせて世界レベルの授業が受けられる遠隔教育ツールも登場しました。地域の課題を解決するために条例をつくる場合も、自治体なら国より臨機応変に対応できますから、高齢化など他国に先行した問題を新技術で解決しながら成功事例をつくっていきましょう。

課題発見と挑戦は 人間にしかできない

安宅 革新的な技術、アイデアを持ったベンチャーが世の中を変える時代が来ています。今は幕末のようなカオスの時代で、若手にも天下を取るチャンスがありますので、ぜひ楽しみながら新しい“祭り”に参加してほしい。行政も申請ベースで特定分野の許可を出すのではなく、最低限のルールを決めてあらゆる分野



安宅和人さん

1993年、マッキンゼー・アンド・カンパニーに入社。97年、イェール大 学脳神経科学プログラムに入学し、2001年に博士号を取得して同社に復帰。08年、ヤフー入社、12年より現職。

CLICK! ●ヤフー株式会社



長嶋由紀子さん

1985年、リクルート(現リクルートホールディングス)入社。2008年、リクルートスタッフィング代表取締役社長就任。16年よりリクルートホールディングス 常勤監査役。

CLICK! ●株式会社リクルートホールディングス

移動する



課題解決で
需要を喚起！

産業構造はこ

自動車の自動走行やドローンの技術の進歩を軸に、ヒト・モノの、より安全、安価で自由な移動が可能になり、新サービスも登場します。

例えばトラックなどの隊列走行が実現し、物流業での幹線輸送部分の効率がアップ。ドローンでの荷物配送もいっそう普及していきます。

政府は東京五輪での無人自動走行による移動サービスや高速道路での自動運転を目指しており、完全自動走行が普及すれば、運転中の時間を対象とした広告や教養・娯楽サービ

スも提供され、農業など別分野での無人産業利用も進むでしょう。

一般道でも自動運転が可能になれば、無人交通サービス、無人物流など多彩な分野で活用が広がり、移動シェアリングサービスも拡大。交通事故、渋滞、移動困難者、地球環境問題といった課題の改善に貢献します。自動車製造業、鉄道などの交通事業、物流事業、シェアリング事業といった従来の業種別産業から、社会ニーズに合わせた異業種間での業界再編が起こる可能性もあります。

トヨタが米国にAI研究拠点 ものづくり+サービス企業へ

IT企業の自動車産業、交通サービス事業への参入などによる環境変化に対応すべく、今年1月、トヨタ自動車は米国・シリコンバレーを拠点にAIの研究・技術開発を行う Toyota Research Institute (TRI) を設立しました。5年で10億ドルを投資して、大学、AI

関連企業、ベンチャーなど幅広い組織との連携による「ものづくり+サービス企業」への変革を目指します。トヨタと目標を共有したうえでTRIにアプローチを一任し、柔軟な処遇、加点主義の評価などイノベーションを生む環境づくりにも注力する予定です。

CLICK! ●トヨタ自動車株式会社



スマートに暮らす

家庭内機器のIoT化が進み、多彩な生活関連データが機器やサービスの境界を越えて統合、利用されていくことで、従来にない価値を持つサービス・製品が生まれます。

電力の使用状況が見える化するスマートメーターを節電に活かす取り組みはすでに始まっており、政府も2017年をめどに、節電した電力量を売買できる「ネガワット取引市場」の創設を目指しています。

家庭では独居高齢者の見守りや、ヒートショックなどの家庭内事故死の予防、必要な品の自動注文、生活状況に即した広告の提示などのサービスが普及するでしょう。さらにコミュニティ全体でのエネルギー供給や物流の効率化も進み、環境負荷と生活コストの小さいスマートな社会が実現していきます。

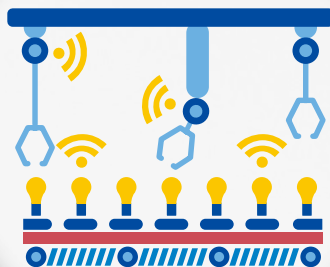
スマートに

手に入れる

製造・流通・販売といった幅広い分野のデータを連携しながら活用することで、生産の効率化がさらに推進され、開発、販売でも顧客のニーズにより対応した製品・サービスが提供できるようになります。

供給面ではサプライチェーンの最適化が進み、在庫のムダを押さえながら発注から納品までの期間を短縮できるようになります。

生産面ではAIやロボットによる自動化が進展。工場の保守でも、センサーデータを用いた異常の早期検知やアラートが可能になります。個別ニーズに対応して大量の製品を安価・迅速に供給するマスカスタマイゼーションも現実化するでしょう。



う。

マーケティングでは、複数企業の連携による消費データの共同利用がさらに進んでいきます。これまでも顧客データを活用した商品開発が行われてきましたが、リアルタイムでの消費者のニーズをよりの確に把握した上で付加価値の高い商品の開発や販売行動が可能になり、潜在需要の開拓が進んでいくはずです。

リアルデータ解析で 店舗運営戦略を革新

株式会社 ABEJA
代表取締役社長 CEO 岡田陽介さん



国内の小売・流通の実店舗はリアルデータの宝庫ですが、これまでECサイトのような多角的データの収集・解析が遅れていました。ディープラーニングを活用した店舗データ解析サービス「ABEJA Platform」は、来店者の属性や購買行動といったデータを取得、解析、可視化し、マーケティング、生産性、購買体験などの向上につなげるもので、導入実績は300店舗以上。今後は小売・流通のサプライチェーンにおける一貫マネージメントを目指し、東急電鉄グループと連携した街づくりやダイキン工業の技術開発拠点との協業など、第4次産業革命を見据え、新分野での取り組みも進めていきます。

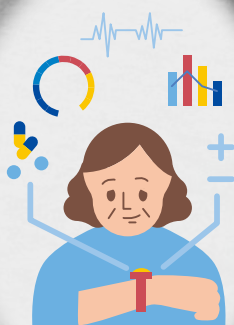
CLICK!

●株式会社 ABEJA

う変わる

デジタルデータの利活用がますます進むことで、ビジネスはどう変わるのでしょうか。商品・サービスのカスタマイズ化が進み、製造や販売の自律化もいっそう実現。産業の壁を越えた再編が起き、社会的な課題を解決する新ビジネスが発展する——。そんな未来像について、移動、暮らし、商品などの売買、健康など側面から紹介します。

スマートに
健康を維持し、
高齢者を支える



健康・医療データやAI、ロボットの活用が進み、一人一人に合ったヘルスケアサービスの提供や医療・介護現場の負担減が実現します。

ウェアラブルデバイスなどで取得したリアルデータを記録・分析して健康状態が見える化し、それに合わせた健康・予防サービスする動きがさらに広がり、健康データを利活用した受診勧奨も一般化するでしょう。

医療情報の電子化や介護プランニングの最適化も進み、AIを活用した医療診断支援システムや、AIで認識・制御機能を向上させた医療・介護ロボットが導入されることで、現場の負担は軽減されていくはずです。また生体情報解析を、体質にあった副作用の少ない医薬品のデザインや、疾患の早期発見に役立てるといったことも可能になるでしょう。

私たちが働く職場の将来を考えたとき、多くの産業で予想されるのがAIやロボットなどのさらなる活用でしょう。

決まった作業を行う定型労働ばかりでなく、非定型労働においても省力化が進むことは、人口減少の只中にある日本にとって、人手不足解消の手段としても期待されます。また、AIやロボットを使いこなして共に働く仕事や、人が直接かかわることに価値がある仕事などが新たに生まれる可能性もあります。

一方、雇用のボリュームゾーンである中間層（右図参照）については、情報・データやITに関するリテラシーなどが新たに求められます。

どんな仕事が増え どんな仕事が減るのか

ここでいくつかの仕事について、内容の変化を考えてみましょう。

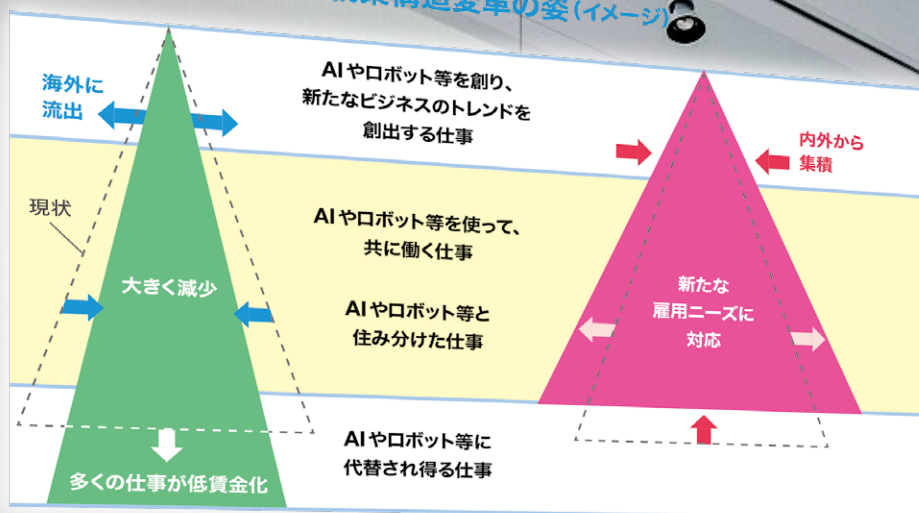
まずは、経営企画や商品企画、マーケティング、研究開発といった上流工程の仕事。こうしたハイスキルの仕事はさまざまな産業分野で新たなビジネス、市場が拡大することから増加が予測されます。

次に製造や調達。これらは、IoTやロボットなどによる工場の省力化・無人化、またサプライチェーンの自動化・効率化により減少する可能性が高いといえます。

営業や販売はどうでしょうか。顧客データ・ニーズの把握やそれを商品・サービスとマッチングする技術が発展することにより、付加価値の低い仕事の減少は免れないでしょう。ただし、安心感が購買の決め手となる分野では、仕事が

IoT、ビッグデータ、AI、ロボットといった第4次産業革命の基盤となる技術の進歩は、一人一人の働き方、そして社会全体の就業構造にも大きな影響を及ぼすに違いありません。なぜなら技術の革新によって、人間に求められる仕事の内容、役割が変化するためです。少子高齢化、グローバル化といった社会状況も踏まえ、将来を見極める必要があります。

第4次産業革命による就業構造変革の姿(イメージ)



【現状放置】

市場喪失し、仕事の量は減り、
質も低下

【目指すべき姿】

グローバル市場を獲得し、
質・量ともに十分な仕事

増える可能性も。業務がAIやビッグデータなどの技術で置き換えられるかがポイントとなりそうです。

サービスの仕事も同様で、やはり技術で置き換えが可能な単純なものは減ってしまいますし、一方で人が直接対応することが質・価値の向上につながる高付加価値なものは増えていくと考えられます。

そして、IoTやビッグデータ、AIなどに関わりが深いITの仕事については、スキルが求められる分野では仕事が増える見込み。他方、給与管理やデータ入力といったバックオフィス業務はAIやグローバルアウトソースに代替され、減少してしまうでしょう。

現状放置か、変革か—— 分かれ目に立つ日本

これら職業別の従業員数の増減予測をまとめたのが右ペー

就業構造

求められるスキルも大きく変化！

はこ

ジの一覧表です。重要なのは、「現状放置シナリオ」と「変革シナリオ」の2つの数字が示されている点。現状のまま、企業・系列・業種の壁や自前主義が温存されたままでは、データ利活用の基盤であるデータプラットフォームを海外に依存せざるを得ませんし、機械化・デジタル化による雇用機会の喪失も深刻なものになってしまいます。

こうしたシナリオを回避するためには、第4次産業革命の技術革新とデータを活かした新たな需要の発掘・獲得が不可欠。教育や人材育成、外国人材の活用、また労働市場、雇用制度の改革においても、今後の経済社会システムの変化を見据えた取り組みが大事になります。

現状放置のまま安定したジリ貧を

こんな取り組みも考えられています！

「日本版高度外国人材グリーンカード」で海外人材を受け入れ

激化する世界レベルの競争に打ち勝つには、国籍・性別・年代を問わず優れた人材を活用していく必要があります。特に今後、人材の不足が見込まれるIT分野などでは、専門的・技術的外国人材の獲得が重要です。英国、米国では起業家、専門技能者・知的労働者などを永住許可取得のカテゴリーとして明示し、申請に必要な在留期間も日本に比べて短く設定しています。日本でも永住権取得までの必要在留期間を世界最短レベルとする「日本版高度外国人材グリーンカード」を創設し、その積極的な受け入れを目指します。

英国をはじめ、世界各国でプログラミング教育の必修化が進んでおり、日本でも、小学校での体験的な学習、中学校でのコンテンツに関する教育、高等学校における情報科の共通必修化などで、発展の段階に即した能力強化を目指します。

初等中等教育からのプログラミング教育でITスキルを底上げ

仕事に必要なスキルが変わるなか、人材ニーズの変化に合わせた新たな教育システムの構築が急がれています。高度なITスキルの養成は特に重要なものの一つ。その第一歩として政府が目指すのが、論理的思考力等を育むプログラミング教育の必修化です。

英国をはじめ、世界各国でプログラミング教育の必修化が進んでおり、日本でも、小学校での体験的な学習、中学校でのコンテンツに関する教育、高等学校における情報科の共通必修化などで、発展の段階に即した能力強化を目指します。

取るのか、痛みを伴う転換の道を選ぶのか——。分かれ目に立つ日本がなすべきことについて、今回の「新産業構造ビジョン 中間整理」では7

つの対応方針をまとめています。未来に向けた具体的戦略とは？ 次ページでは、その7つのポイントも紹介しています。

職業別の従業者数の変化(伸び率)

職業	変革シナリオにおける姿	職業別従業者数	
		現状放置	変革
上流工程 経営戦略策定担当、研究開発者等	経営・商品企画、マーケティング、R&D等、新たなビジネスを担う中核人材が増加。	-136万人	+96万人
製造・調達 製造ラインの工員、企業の調達管理部門等	AIやロボットによる代替が進み、変革の成否を問わず減少。	-136万人	-297万人
営業販売 (低代替確率) カスタマイズされた高額な保険商品の営業担当等	高度なコンサルティング機能が競争力の源泉となる商品・サービス等の営業販売にかかる仕事が増加。	-62万人	+114万人
営業販売 (高代替確率) 低額・定型の保険商品の販売員、スーパーのレジ係等	AI、ビッグデータによる効率化・自動化が進み、変革の成否を問わず減少。	-62万人	-68万人
サービス (低代替確率) 高級レストランの接客係、きめ細やかな介護等	人が直接対応することが質・価値の向上につながる高付加価値なサービスに係る仕事が増加。	-6万人	+179万人
サービス (高代替確率) 大衆飲食店の店員、コールセンター等	AI・ロボットによる効率化・自動化が進み、減少。※現状放置シナリオでは雇用の受け皿になり、微増。	+23万人	-51万人
IT業務 製造業におけるIoTビジネスの開発者、ITセキュリティ担当者	製造業のIoT化やセキュリティ強化など、産業全般でIT業務への需要が高まり、従事者が増加。	-3万人	+45万人
バックオフィス 経理、給与管理等の人事部門、データ入力係	AIやグローバルアウトソースによる代替が進み、変革の成否を問わず減少。	-145万人	-143万人

ハイスギル
業務は
増加

安心感を
鍵として
増加

高付加価値
分野が
増加

ハイスギル
業務は
増加

変わる

刺激的な議論のエッセンスが 今回のビジョンには詰まっている

これからの日本を考えるにあたり、「新産業構造ビジョン」はどんな意味を持っているのか。
経済産業政策局産業再生課の今里和之総括補佐、新國信一係長、上杉健司係長に聞きました。

——経済産業省をはじめ、政府はこれまで経済や産業に関するさまざまなビジョンを発信してきました。国がビジョンを示す意義についてどう考えていますか。

今里 それは時代によっても異なる

と思っています。例えば1960年代、70年代であれば、やはり各省庁に多様な最新情報が集まってきましたし、蓄積もあった。それを分析して将来の方向性を示すことは、効率的な経済成長を目指す上で意味があり

ました。しかし現在、分野によっては民間の方が最先端の情報を持っています。単純に国が先頭に立ってリードする時代ではありません。そうした中では、さまざまな分野の専門家が一堂に会して、結論を想定せずに議論する。そのプロセス自体にも大きな意味があると感じています。
新國 実際、今回の新産業構造部会でも、企業、大学、NPOに所属する多彩な委員の方たちが、国のあるべ



経済産業省 政策局 産業再生課

1 列目左から：今里和之、濱野展幸（企画官）、羽藤陽子、神田啓史、井上博雄（課長）、沼田晴菜、岡田時房、野田博史
2 列目左から：高谷慎也、新國信一、上杉健司、藤原真理奈、正木慎太郎、平澤史子、高橋一也、川口真範

経済と社会を 再設計する 7つのポイント

1 データ利活用促進に 向けた環境整備

データプラットフォームや企業間のデータ流通市場を日本として構築する。個人データの利活用については、プライバシー保護とバランスを取りながら推進。セキュリティ対策、ルール整備も実施する。

CLICK! ●新産業構造ビジョン P48

人材育成・獲得、雇用 システムの柔軟性向上

初等中等教育、トップ人材の育成、ミドルスキル人材の底上げを一体的に展開する。また、高度外国人材の受け入れも促進。円滑な労働移動を実現するため、労働市場、雇用制度の柔軟性も高めていく。

CLICK! ●新産業構造ビジョン P63

イノベーション・ 技術開発の加速化

企業・大学・ベンチャー企業・国立研究開発法人等の間の障壁を取り去り、オープンイノベーションを進める。さらにグローバル水準のイノベーション拠点を整備し、国家プロジェクトにも力を注ぐ。

CLICK! ●新産業構造ビジョン P75

き姿について刺激的な議論を展開しました。8カ月にわたるディスカッションを「中間整理」としてまとめましたが、ホームページには各部会の議事録もアップされています。それも含めて、一つの“公共財”であるというのが私の実感。10年後、20年後の経済、社会を考える貴重な材料になっていると思います。

上杉 今の時代、国が将来のビジョンを提示する意味。それは、ある種の“ワクワク感”を提示することにあると思います。確かに現実の経済、社会は厳しい問題を抱えている。ある委員からは、「このままでは日本のIT企業は小作人になってしまう」という発言もありました。プラットフォームを外国企業に押さえられているという意味です。しかしだからこそ、そうした状況を転換する明るい未来像が必要です。今回の「新産業構造ビジョン」も、ぜひ前向きな目線で読んでほしいと思います。

混沌の中にこそ 大きな可能性がある

ファイナンス機能の 強化

リスクマネーの供給に向けた官民ファンドのいっそうの機能強化、無形資産のあり方や評価方法を検討する。さらに、FinTechの活力を最大化する制度面、システム面の対応を一体的に検討する。

CLICK! ●新産業構造ビジョン
P90

産業構造・ 就業構造転換の円滑化

経営環境の変化に対応すべく、迅速・果断な意思決定を可能とするガバナンス体制を構築する。多様な企業ニーズに対応すべく、迅速・柔軟な事業再生や再編を可能とする制度、環境を整備する。

CLICK! ●新産業構造ビジョン
P102

経済産業政策局
産業再生課
(左から)
係長 新國信一
総括補佐 今里和之
係長 上杉健司

——新産業構造部会の開催にあたって、毎回、議論の材料になる情報を収集したり、委員の活発な議論を整理したり——。担当者として、「新産業構造ビジョン」の取りまとめを支える中で感じていることを聞かせてください。

上杉 “公共財”という言葉もありましたが、一人でも多くの人に今回のビジョンの内容を知ってもらい、それを自分の仕事に生かしてもらえたらと思います。企業の経営層はもちろん、若い一般社員にとっても価値のあるものになっているはず。各分野の一線で活躍する委員の方たちの議論には、今後の働き方や生き方を考えるヒントが詰まっています。

新國 私自身が新産業構造部会の議論を聞いていて感じたのは、今の日本経済が混沌の中にあり、だからこそ大いに可能性もあるということです。例えば、将来の人やモノの「移動」についても、自動

車産業、物流産業と産業別に考えることはできません。情報サービス業や小売業など、新しいプレーヤーがどんどん入ってきてこれまでにない価値を生み出していくでしょう。そうした中での国の役割は、規制の緩和などで、才能と情熱のある人が十分に活躍できる場をつくることだと思っています。

今里 今回の中間整理を読まれた方から、「産業、経済の現状と未来像をこれだけ体系的にまとめたものはない」という言葉もいただいています。今後の課題は、ビジョンで示した第4次産業革命の価値をいかに社会に浸透していくか。革新的技術がもたらすメリットについて、国民的理解が深まっているとはまだいえません。他省庁とも連携し、国全体で、社会が変革を受け入れやすい環境をつくっていくことも、私たちの大事な使命だと思っています。

第4次産業革命に向けた 経済社会システムの高度化

長期的な「将来像」、具体的な達成目標を定め、状況変化に応じた規制改革などを実行する。また、行政も革新的テクノロジーを活用しサービス向上を推進。グローバルな視点から国際調和も促進する。

CLICK! ●新産業構造ビジョン
P111

第4次産業革命の中小 企業、地域経済への波及

中小企業におけるIT導入を促進するため、専門家派遣、業種・企業の垣根を超えた共通システムの整備、自動化支援などを進める。中小企業の競争力を高め、それを地域経済の活性化につなげていく。

CLICK! ●新産業構造ビジョン
P108

産業の再生に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進等を所掌する産業再生課では、2015年6月の日本再興戦略の閣議決定の結果を受け、省を挙げて「新産業構造ビジョン」を作成するため、井上課長を始めとする多くの課員(左ページ)の力を結集して、今回の中間整理を取りまとめた。





日本経済の75%
を占める

サービス業の 稼ぐ力を 倍増する

日本が経済成長を持続していくためには、サービス産業全体の底上げが不可欠。国も「今こそサービス生産性革命を」と、強いメッセージを打ち出しています。
ではどのようにイノベーションを起こすのか——。
その方法を探ります。

**生産性の
底上げ**

企業のベストプラクティスの横展開、IT導入の促進等を通じて、企業の業務効率化と付加価値の向上を目指す。

**サービス・
フロンティア
の創出**

観光やスポーツ、健康、クリエイティブ、エネルギーなど、今後成長が見込める分野での新しいビジネスモデルを確立する。

国際展開

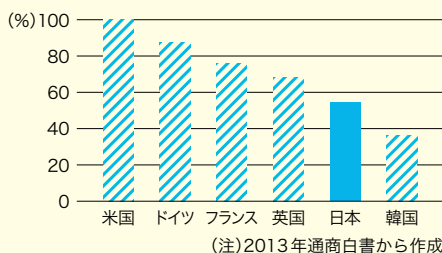
日本のサービス業が海外に進出しやすい環境を整え、国際社会の中で、企業の「稼ぐ力」を育てる。

基盤整備

サービス品質を見える化する認証制度を整備するとともに、地域のサービス事業者の拠り所となる拠点を設置。さらに、サービス産業に特化した高度人材も育成する。



■日本のサービス業は労働生産性が低い
(米国を100%とした比較)



(注)2013年通商白書から作成

日本のGDPのおよそ75%を占めているのは、広義のサービス産業です。それ以外の農林水産業、製造業、建設業、鉱業がここ30年下降傾向にあるのに対し、業種も年々多様化するサービス業は、着々とその割合を高めています。

そんな日本経済にとって欠かせないサービス業ですが、他の先進国に比べて低水準にある労働生産性がかねてからの懸念材料でした。下のグ

ラフを見ても分かるとおり、米国の値を100%とした場合の日本の労働生産性は、60%を下回っています。また、日本国内の製造業と比べても、情報通信や金融、保険、不動産といった特定の業種以外、ほとんどが低い水準にあるのです。

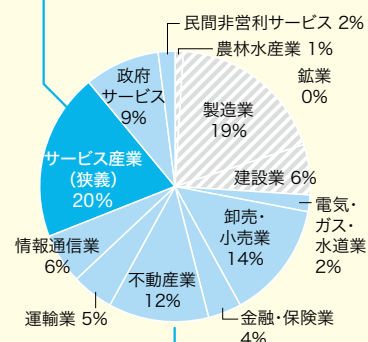
こうした中、国は2020年にGDPを現状の480兆円から600兆円に増やし、増額分のうち、90兆円をサービスで生み出すという目標を設定しました。人口が減少している日本で、その目標を達成するためには、サービス業の生産性の向上が不可欠です。

そこで国は「IoTなどを活用した底上げ」「サービス・フロンティア市

■各業種のGDPに占める割合(2014)

サービス産業(狭義)

娯楽、飲食店、旅館、洗濯・理容・美容・浴場、その他の対個人サービス、広告、業務用物品賃貸、自動車・機械修理、その他の対事業所サービス、教育、研究、医療・福祉等



サービス産業(広義)

狭義のサービス産業の他、電気・ガス・水道、卸・小売、金融・保険、不動産、運輸、情報通信、政府サービス、民間非営利サービス

出典：内閣府「国民経済計算」

(注) 民間非営利サービス生産者は、労働組合、政党、宗教団体、私立学校。

場の創出」「国際展開」という3つの柱とともに、それらを下支えする「基盤整備」を重点施策として推進。

次のページからは、いち早く最新技術を取り入れて業務を効率化し、飛躍的に生産性をアップさせた事例や、サービス産業に特化した高度人材育成の現場などについて紹介。さらに、これから生産性の向上を図る事業者に対して、経済産業省が整備しているバックアップ体制などについても解説していきます。



ポピンズ

クラウドサービスを利用し 独自システムを自由設計

日本サービス大賞
厚生労働大臣賞

近年、国が待機児童の解消を推し進めていることを背景に、その受け皿としてベビーシッターの需要が伸びています。1987年の創業以来、ベビーシッター派遣事業などを展開しているポピンズでも利用希望者は増加。しかし、最近までは業務上のやりとりを電話やファクスで行っており、顧客増に対するさらなる効率化が必要な状況でした。

そこで昨年、ノンプログラミングで自由に設計できるクラウドサービスを利用し、自社独自のシステムを開発。これまでオペレーターが数十分から数時間かけて行っていた利用希望者とシッターを結びつける業務は、スマートフォンやPCを使えば最短約1分で自動的にできるようになりました。

さらに、入会時に手書きしてもらっていた6~8枚ほどの書類も、システム上に入力してもらいだけになり、そのデータを打ち込み直していた業務は不要に。セキュリティ面にも対策を施し、ファクス時代とは比べ物にならないほど情報の機密性も高まっています。

導入前には、IT化によってコミュニケーションが不足するなど、不安の声もありましたが、業務を効率化して生まれた時間でシッターの教育研修を充実させるとともに、利用者などへのフォロー体制を手厚くすることができました。サービスの質は低下するどころか大幅に高まり、顧客満足度の飛躍的な上昇につながっています。

CLICK! ●株式会社ポピンズ

生産性を向上させるためには、業務を効率化するか、サービスの付加価値を高める必要があります。このページでは、その2つを同時に達成した先進事例と、サービス業の高度人材を養成する取り組みについて紹介。あなたの会社やお店、施設でも活用できるノウハウが、きっと隠れているはずです。

顧客満足度は

サービス
最前

ハッピー

独自技術とIoTを結びつけ 新たなサービスモデルを確立

日本サービス大賞
優秀賞(SPRING賞)

「クリーニングしたのに黄ばんだ」「生地を傷めるのでクリーニングできないと断られた」。クリーニング利用者のこうした不満を解消しようと、独自技術の開発に乗り出したハッピー。これまでに油性・水性汚れを同時処理する「アクアドライ®」や、酸化したシミや黄ばみを取り除き、衣服に新品の色彩や風合いを取り戻す「リブロン®」など、従来のクリーニングでは不可能とされていたさまざまな技術を生み出しています。

一方、トラブルを抱えた衣服には、状態に応じた処置が不可欠。そこで独自のIoTシステム「電子カルテ」も開発しました。このシステムでは、150科目3000項目におよぶチェック項目を用いて、衣服1点ごとの情報をデータベース化。顧客へのカウ

ンセリングも行い、要望やライフスタイルなどもカルテに入力します。これらすべての情報を採寸や洗浄、仕上げ、会計など全工程で共有することで、衣服の状態に合ったメンテナンスを提供しています。また、電子カルテに蓄積された膨大なデータベースなどを活用し、熟練者が経験の中で培った暗黙知の形式知化を通じて、短期間での高度な技能習熟が可能となりました。

こうした技術やシステムの開発が、単なるクリーニングではない「ケアメンテサービス®」という新たなサービスモデルの確立につながりました。何度も着た「お気に入りの服」を新品同様に再生してくれるサービスは、その服につまった数々の思い出もよみがえらせてくれます。

CLICK! ●株式会社ハッピー



料理運搬ロボットでおもてなしを科学する

おもてなし
経営企業選
平成24年
選定

「プロが選ぶ日本のホテル・旅館100選」の総合部門で36年連続1位に輝くなど、明治39年の創業以来サービスの質が高い評価を受けている老舗旅館の加賀屋。しかし、創業時に比べて施設が大型化していく中でもサービスの質を落とせないという状況が、スタッフの負担増を招いていました。特に重い料理を各部屋に運ぶ客室係の作業負担は増すばかりでした。

そこで加賀屋では、昭和56年と平成元年に料理を運搬するロボットをそれぞれ導入。これらロボットの作業量は約30人分にも相当します。こうして“モノの運搬”という業務から解放された客室係は、お客様へのおもてなしに集中できるようになり

ました。

創業当時から変わらないサービスの質を維持し、そのサービスを提供できるスタッフに長く働いてもらうためには、最新設備を効果的に活用する必要があったのです。

国は東京オリンピックが開催される2020年の外国人観光客の目標値を4000万人に設定しています。その一人一人に日本文化を体験してもらい、日本でのいい思い出を作っていただくためにも、見えない部分は機械やシステムに任せ、人は人にしかできない“おもてなし”の仕事に専念する。こうした体制を整えることが、いま求められているのです。

CLICK! ●和倉温泉加賀屋

はこう上げる!

ス改革 前線

立命館大学

サービス産業の未来は高度人材の育成がカギ

産学連携
サービス経営
人材育成
事業

食関連産業は、国民経済最大の基幹産業であるにも関わらず、これまでその全体を俯瞰してアプローチするような高等教育が、ここ日本では提供されてきませんでした。そこで立命館大学では、社会と食を関連付けて理解する体系的な教育研究システムを構築し、“現代の食”に携わる高度人材を育成することが、高等教育機関としてのミッションであると考えたのです。

2018年4月に開設予定の食科学部では、経済学や経営学をベースに、人文科学、社会科学、自然科学を、統合的に食に関連付けるカリキュラムが組まれる予定。また、英語、イタリア語などの外国語教育、ヨーロッパなどへの留学、地域や企業などと連携した実践的カリキュラムなども盛り込まれる見込みです。食と人が織り成す多様な

文化や、食を確保する社会システム、人にとっての食の認知や行動などを理解した上で、新たな食の可能性を切り拓く人材を育成するのが狙い。卒業後は、食サービス分野の発展を担う高度マネジメント人材として、グローバル・ローカルに活躍することが期待されています。

日本の教育機関には、各産業分野の事情を理解し、全体を俯瞰してマネジメントする能力をもった人材の育成が求められています。立命館大学では、経済産業省の「産学連携サービス経営人材育成事業」を推進している他大学との連携を深めながら、今後も実践的な行動力をもつ人材の育成に寄与していく予定です。

CLICK! ●立命館大学 食科学部(仮称)の設置構想について



日本サービス大賞：優れたサービスを表彰する日本で初めての表彰制度。サービス産業の多種多様な業種、規模の事業者から応募が寄せられ、「受け手の期待に対する達成度」「サービス産業の発展への寄与」など、共通の尺度で評価。6月13日には安部総理出席のもと第1回目の表彰式が行われ、最優秀賞である内閣総理大臣賞をはじめ、経済産業大臣賞など31社が栄冠に輝いた。

CLICK! ●日本サービス大賞



経産省が
積極サポート!

現場の悩みに応え

他店に比べてサービスの質の高さには自信がある!なのに、それを証明する手段がない……。

おもてなし規格認証

サービス品質を見える化 店選びの新しい指標に

日本のサービスの質の高さは海外からの渡航客にも好評ですが、これまではその品質を評価する仕組みがありませんでした。そこで現在、サービス品質を見える化する「おもてなし規格」の創設を検討しています。

具体的には、認証機関が実地調査などを経て認定する4段階を設定する予定。その中でも特に素晴らしいサービスを提供する事業所はアワードとして選定します。定期的に再審査を実施し、サービスの品質を維持します。

経済産業省では、この夏にパイロット版の運用を開始し、その後の本格運用に結び付けたい考え。規格自体も内容の見直しを随時行うことで、その時代に合わせた最適な運用方法に更新していく予定です。

CLICK! ●おもてなし規格認証(仮称)に関する検討会の開催状況

いつ、どこに、どのくらいの観光客が来るのか分かるのが理想だけど、そんなの夢のまた夢よね……。

観光予報プラットフォーム

未来の観光動向も丸わかり! 観光業者の必須アイテム

経済産業省では、どこからやって来たどんな人がいつどこに泊まったか——という6363万泊以上の「実績」と「予約状況」を分析することで、半年先までの街の混雑状況がひと目で分かる「観光予報プラットフォーム」を提供しています。このシステムを使えば、特定の期間にあるエリアを訪れる宿泊希望者数などを事前に予測することができます。さらに、「都道府県」や「年齢層」など複数条件を設定した上でのデータ分析も可能。サービス事業者は、ターゲットを絞り込んだ上での最適な準備や広報活動を行うことができます。

そのほか、同プラットフォームには、イベントや祭り、漫画の舞台、テレビで紹介された店など、約41万件の観光地情報も掲載。さらに外国人旅行者向けに、多言語対応が可能な医療機関や、海外カードが利用できるATM情報なども紹介しています。

CLICK! ●観光予報プラットフォーム

経済産業省 | 担当者の声

今こそ「サービス生産性革命」を起こす時

「2020年までにサービス生産性の伸び率を倍増させる」という政府目標が出されました。

日本のGDP、雇用の7割はサービス産業で占められています。国民の一人一人が経済成長と地域社会の活力を実感できるようにするためには、サービス産業の生産性向上が必要不可欠です。これらを受け、日本再興戦略2016においても、GDP 600兆円に向けた成長戦略のひとつとしてサー

ビス産業の生産性向上が盛り込まれました。それでは、生産性とは何を指すのでしょうか?

生産性とは、インプットとアウトプットの比率のことです。より少ないインプット(労働や資本など)でより多くのアウトプット(生産量や売上高など)を生み出すと生産性が高くなります。

生産性を高めるためには、バックオフィス業務の効率化を図ることや、フロントオ

フィスの品質を高め収益を増やすことが大切です。

この双方を同時に実践していくことが、人口が減少している日本のサービス業にとって必要ですが、生産性の上げ方自体も重要です。

IT活用により従業員がお客様の生の反応を見なくなったり、顧客満足度を過度に損なう取組をすれば、見かけの生産性が向上したとしても、事業の継続が難しくなる可能性があるからです。

IoT・ビッグデータ・AIを駆使することにより、顧客情報や接客情報、キャッシュ

る注目の取り組み

サービスの生産性や質を上げる方法を知りたいけど、相談できる人が近くにいない……。

サービス地域拠点

国と地域を結びつける サービス事業者の強い味方

日本のサービス産業の生産性を向上させるためには、地域に広がるサービス事業者の全体的な底上げが不可欠です。しかし現状は、国が推し進める施策や取り組みが各事業者に届いているとは必ずしも言えません。

そこで、各自治体におけるサービス政策の推進を広めるため、各自治体に「サービス担当者」を設置することを検討しています。各自治体における優良事例や独自政策を、他の自治体のサービス担当者に共有できる場を用意することで、全国のサービス政策推進の機運を高めていくことを目指します。

また、各自治体が主導し、地域の産学官のプレーヤーなどが入った「サービス地域拠点」を全国に設置していくことが決まりました。国と事業者のパイプ役となるだけでなく、地域の商工会や教育機関などとも連携し、地域の実態に即した施策を立案・実施する役割を担います。事業者にとっては、地域の頼れる相談窓口になるはずです。



フルタイムで働きたいけど、家事との両立が大変。一部でもいいから、誰かにお任せできないかな。

家事支援外国人受入事業

家事支援外国人にも 日本滞在ビザを発給

人口減少社会の到来に伴い、今後一層顕在化する人手不足への対応や、新しい知恵の融合によるイノベーションの促進が重要です。これらを促す一つのアプローチが、女性の活躍推進です。女性がさらに活躍できる基盤整備として、家事等の負担軽減を担う外国人材の受入れが考えられますが、国はこれまで一部例外を除き、家事労働を目的とした日本在留資格を認めていませんでした。

今般、規制改革の一つとして、神奈川県などの国家戦略特別区域内で、炊事や洗濯、掃除といった家事を支援する外国人に対して、日本滞在ビザを与える事業を試行的に開始。受け入れる外国人に関しては、実務経験1年以上、送り出し国における研修の修了など細かい要件を設定。また、受入企業に対しても、フルタイムでの直接雇用といった条件や、第三者組織による監査を受けることなどの要件を設定。関係省庁等と連携しながら、利用者が安心できる体制を整えています。



(左から)

商務情報政策局 サービス政策課

宮田 豪さん 岩戸一史さん

山田真由葉さん 山田大樹さん 山本 龍さん

遠藤このみさん 齊藤瑞希さん

フロー等を一元的に管理し、バックヤード業務を簡素化させ業務時間を削減させる。これによって創出された時間をお客様と向き合う時間、お客様との接点の時間に注ぎ、フロントオフィスでより質の高いサービスを提供する、という好循環を生み出す手法が理想です。

サービス業の「3K(キツイ、帰れない、給料が安い)」というイメージを払拭し、誰もが憧れ、働きたい仕事となるようなイメージへ変革させていくことが「サービス生産性革命」の目指す姿のひとつです。

当課では、サービス生産性向上を軸に、「サービス産業向けIoT導入支援」、「新たなサービスフロンティアの創出」、「国際展開」の3本柱に加え、その「基盤整備」を主なミッションとして日々奮闘中です。



累計7万部！ 中小企業に大人気の ハンドブックシリーズ 知っていますか？

中小企業庁では、事業者の皆様の課題を解決するため、
少しでもわかりやすい支援策を提供したいという思いから、使う人の視点でまとめた
ハンドブックシリーズを作りました。ぜひご活用ください！

自分に合った支援策が 見つけれない・・・

日本の事業者の99.7%を占め、日本の従業員の約7割を雇用している中小企業。まさに日本経済を支える原動力といえます。ただし、中小企業と一口にいても、その規模やかかえている事情は様々。そのため、中小企業をサポートする中小企業庁は、中小企業の実情にあわせた、きめ細やかで多彩な支援策を展開しています。しかし、それは同時に、中小企業の事業者にとって、本当に必要としている支援策を見つけ

ることはとても難しいということでもありました。

使う人の視点から 作りしました

この課題を解決するため、中小企業庁では、事業者に対し少しでもわかりやすく支援をお伝えするための取組を進めています。今回ご紹介するハンドブックシリーズもその1つ。これは、サポートする側からの視点で紹介するのではなく、多くの事業者が感じる課題を中心に、使う側の視点で支援をまとめています。

これまで平成28年1月に「中小

企業輸出支援ハンドブック」(→1)、5月に「中小企業人材活用ハンドブック」(→2)と「被災中小企業者等支援策ガイドブック」(→3)を公表しました。

これらのハンドブックシリーズは、①中小企業の事業者が、実際に手に取った時に、「行動を起こしてみよう」と思って頂けるよう、事業者の目線に立ちできるだけ分かりやすい言葉で紹介している、②幅広い中小企業の事業者を想定し、省庁の壁をまたがった支援を紹介している、といった特徴があります。



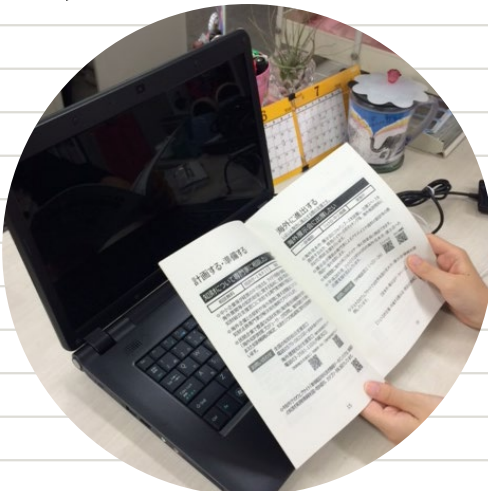
1 TPPをチャンスに!

昨年10月に大筋合意された環太平洋連携協定(TPP)。大企業のみならず中小企業にとっても海外進出の大きなチャンスが広がることから、TPPを追い風がなせる中小企業を応援するハンドブックを作成しました。情報収集から、事業計画の策定、海外進出まで、各段階の施策を取りまとめています。

このハンドブックで紹介する支援策です	
知る・調べる 大筋合意したTPPの概要や海外展開の成功事例を紹介します。 ・TPPの説明会に参加したい…P5 ・海外展開に関するセミナーに参加したい…P5 ・ウェブサイトで情報を収集したい…P6	海外に進出する いよいよ海外に進出する際の支援策です。 ・海外展示会に出展したい…P13 ・海外で専門家に相談したい…P14 ・貿易保険を利用したい…P14 ・日本政策金融公庫の貸付を受けたい…P15 ・資金調達する際に債務保証を受けたい…P15
計画する・準備する 具体的な海外進出の計画づくりや商品開発を支援します。 ・海外展開の専門家に相談したい…P7 ・海外市場の商品ニーズを知りたい…P7 ・事業計画の策定を支援してほしい…P8 ・複数の中小企業で海外展開に取り組みたい…P8 ・農水産物輸出のバリューチェーンを構築したい…P9 ・農林漁業者と連携して商品を開発したい…P9 ・ものづくり・商業・サービス補助金…P10 ・持続化補助金…P10 ・専門家を派遣してほしい…P11 ・知財について専門家に相談したい…P12 ・海外で知財について相談したい…P12	◎ TPPの内容や、これらの支援策に関するお問合せを受け付ける「TPP相談窓口」を全国65ヶ所に設けました。ご利用ください。(→P16~20) 今後設置する「新輸出大国コンソーシアム」では、JETRO、中小機構などの支援機関が幅広く結集し、海外展開を図る中堅・中小企業に専門家が寄り添い、技術開発から市場開拓まで、これらの支援策を活用しつつ、総合的な支援を行います。 ※コンソーシアムに関する最新の情報は、今後随時提供していきます。

海外展開に関心のある事業者への支援策を「知る・調べる」、「計画する・準備する」、「海外に進出する」といった海外展開のステージにあわせて整理しています。支援策ごとに、すぐに相談できる窓口と、ウェブサイトにスマートフォンでアクセスできるQRコードも紹介しています。

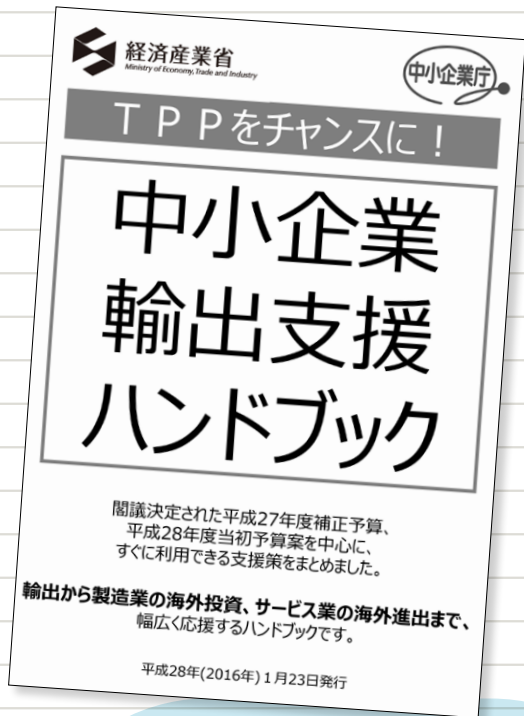
CLICK! ● 中小企業輸出支援ハンドブック



支援機関の声



製作者の声



中小企業庁では、関係機関と連携して、中小企業の輸出・海外展開に向けた様々な支援策を実施していますが、中小企業の皆様からは、支援内容が分かりにくい、数居が高い、といった声もありました。まずは、知っていただくことが大事。そこで、思い切って情報を絞り、コンパクトで分かりやすくするよう意識しました。多くの中小企業の皆様にご活用いただき、海外展開を検討するきっかけにいただければと思います。

「知る・調べる」「計画する・準備する」「海外に進出する」など、海外展開のステージにあわせて支援策が整理されていて、様々なニーズをお持ちの中小企業の皆様に情報提供をする上でも、大変使いやすい。
また、A5とハンディなサイズなので、各地で実施しているセミナーなどで配布し、お持ち帰りいただくのにも便利。(JETRO)

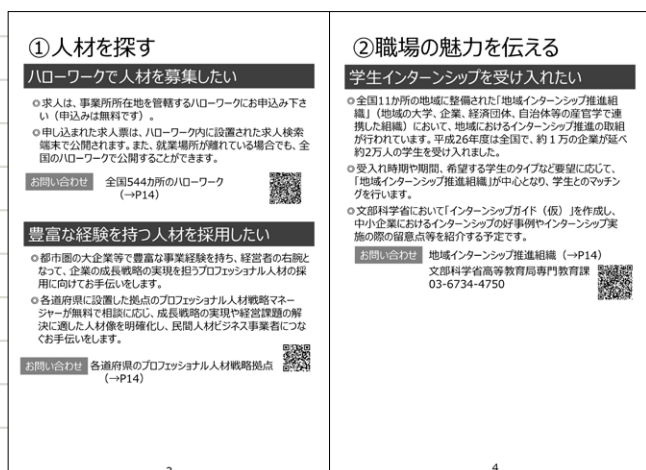
CLICK! ● 中小企業海外展開支援施策集2016

関係省庁・機関の施策の情報をより網羅的にまとめた「中小企業海外展開支援施策集」もあります。



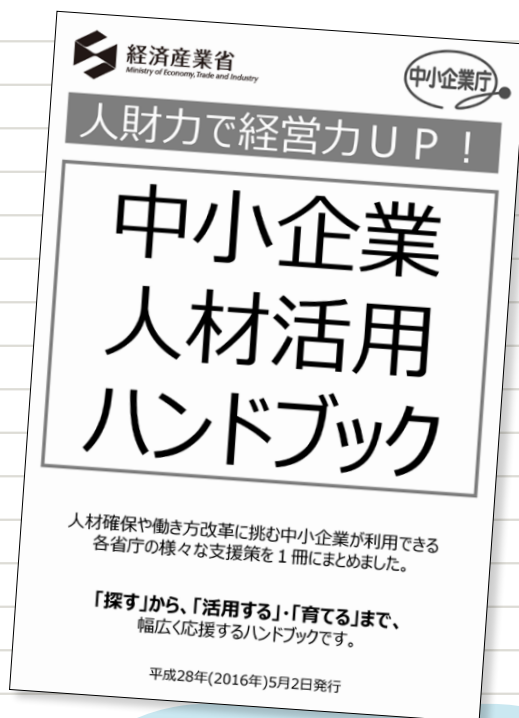
2 人材力で経営力UP!

経営において重要な「人材」の確保や、その働き方改革に挑みたいという中小企業を応援する一冊です。中小企業庁施策のみならず、厚生労働省など各省庁の様々な支援策を取りまとめたものです。



「人材を探す」、「職場の魅力を伝える」、「仕事を続けやすい職場をつくる」、「人材を活用する」、「人材を育てる」の5つのカテゴリーで整理しています。支援策ごとに、すぐに相談できる窓口と、ウェブサイトにスマートフォンでアクセスできるQRコードも紹介しています。

CLICK! ● 中小企業人材活用ハンドブック



製作者の声

中小企業の皆様から「人材の確保や活用の支援策にどのようなものがあるか他省庁について知りたい」、「それらの支援策を利用するにはどこに連絡すれば良いか知りたい」といった要望を多数いただきました。そこで、国の支援策を問い合わせ先とともにコンパクトに分かりやすく紹介するハンドブックを作成し、中小企業庁のウェブサイトに掲載し、全国の関係機関に配布しました。

国が行う支援策の全体像が分かって良い。
(商工会議所)

省庁横断的に支援策がコンパクトにまとめられている。職員が常に持ち歩き中小企業からの相談に対して速やかに対応できるようになった。
(東濃信用金庫)

コンパクトで簡潔に説明されていて、大変わかりやすい。
(高知商工会議所)

すっきりしてわかりやすい。企業の状況に応じて、どこに相談すれば良いか、何を調べれば良いか導線で示してある。採用セミナーをはじめ、企業が集まるイベントで配布したい。
(人材紹介会社)



支援機関の声

ん わ ら や ま は な た さ か あ

り み ひ に ち し き い

る ゆ む ふ ぬ つ す く う

れ め へ ね て せ け え

を ろ よ も ほ の と そ こ お

いまを読み解く

今号の

経済キーワード

from



METI PEDIA

CLICK!

おもてなし規格認証

「おもてなし・きかく・にんしょう」

利用する前にはわかりにくいサービスの品質を「見える化」することで、質の高いサービスほど、より高い付加価値が得られることを目指す仕組み。

第4次産業革命

「だいにし・さんぎやう・かくめい」

IoT、ビッグデータ、人工知能、ロボティクス、といった高度技術による自律化・相互協調を蒸気機関による動力の獲得、モーターによる動力の革新、コンピュータとプログラムによる自動化と同等な産業へのインパクトと位置づけ、もって「第4次産業革命」と呼ぶこととする。

リアルデータ

「りある・データ」

健康情報、走行データ、工場設備の稼働データ等、個人・企業・自然の実世界での活動についてセンサー等により取得されるデータ。



経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry

経済産業ジャーナル 2016年8・9月号

発行人／経済産業省

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

<http://www.meti.go.jp/>

アンケートに
回答する

メールマガジンに
登録する

バックナンバー